

「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト
第2回 沖縄台湾対話シンポジウム



2023年4月29日(土)

琉球新報ホール

主催：「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト

共催：琉球新報社

後援：沖縄タイムス社 助成：庭野平和財団 大竹財団

<本日のプログラム>

12:30 会場 13:00開会 16:30閉会

総合司会: 神谷美由希(沖縄対話プロジェクト呼びかけ人)

開会挨拶: 前泊博盛(沖縄対話プロジェクト共同代表、沖縄国際大学教授)

第一部:「台湾有事」とは何か 張鈞凱 (香港メディア「香港01」駐台湾首席記者)

第二部: 沖縄・台湾対話セッション 「台湾有事」を防ぐためになにができるか

・コーディネーター: 津田大介(ジャーナリスト)

・台湾側対話者

張鈞凱 (同上)

張智琦 (前・苦勞網記者、現・黒体文化編集者)

李鎮邦 (釣魚台教育基金会、香港理工大学助理教授)

・沖縄側対話者

宮良麻奈美 (石垣市住民投票を求める会)

小松寛 (成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)

(休憩は、4人の対話者の冒頭発言の後入れる予定です。このとき、会場から質問票を回収します)

閉会挨拶: 新垣毅 (琉球新報報道本部長)

通訳: 金城ひろみ、李舒陵(り・しゅうりん)

『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクトとは？

なぜこの企画を始めたか？

ウクライナ戦争以降、米中対立を背景に「台湾有事」を煽る言説が過熱している。中国の台湾侵攻があたかも前提であるかのように、先島から奄美、九州南部にかけて日米の基地建設、軍備強化が急速に進んでいる。しかし、実際に戦争になった場合に戦場となり壊滅的な被害を被るのは、島である沖縄と台湾である。もちろん、日本本土も中国大陸も無傷どころか大きな損害を被ることになるだろう。

経済的な力と同時に軍事力を高める中国に対しては、ハイレベルの交流と対話、外交を進めることこそ有事を防ぐ道である。しかし現状は日本・台湾両政府とも、対話、外交よりも、米国に依存した軍事的な対処を優先させているようだ。このままでは、軍事力以外の選択肢が狭められ、そこに暮らしている住民は避難と動員の対象となってしまう。それは、沖縄住

民にとっては、77年前の「沖縄戦」の再現に他ならない。日本本土の「捨て石」となり、住民4人に1人が犠牲になった戦争の再現は、決して起こさせはならない。「捨て石」とされた沖縄住民にとってだけでなく、「捨て石」にした本土住民にとっても、二度と沖縄を戦場にさせないことが課せられた責任である。

外交はこの地域の各政府が行うことであり、私たちはそれを強く要請していく。同時に、民間である私たちが行いたいのは、沖縄の人びとと台湾の人びとを対話でつなぎ、沖縄と日本（本土）、沖縄と中国、沖縄と米国の市民を対話でつなぎ、交流し、「共通の利益」を見いだしていくことだ。「共通の利益」とは、この地域で殺し、殺されることを絶対に防ぐことである。

まずは沖縄と台湾の市民が対話を重ね、絶対に「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせない、しかも緊張を高める一方の「抑止と対処」という軍事一辺倒の方法に依存しないという声を一つにしていくことから始めたい。

時代の認識とは？

2021年8月のアフガニスタンから米軍の完全撤退によってアメリカ軍事戦略は中東での対テロ戦争から対中国の封じ込め戦略に本格的にシフトした。さらにロシアのウクライナ侵攻以降、日米両政府は、「台湾有事」（中国の台湾への武力行使）に対処するためとして、台湾、南西諸島の軍事力強化を急速に進めている。2022年5月の日米首脳会談では対中国の抑止力・対処力の強化を表明。日米同盟は事実上対中国の軍事同盟として機能することになった。

台湾では「一つの中国」の枠組み拒否を志向する蔡英文政権の発足後、台湾海峡兩岸の（公的・準公的）対話は断絶状態に陥った。さらに「一つの中国」枠組みを崩すかのように中国（大陸）を挑発する言動を繰り返す米国政府と、これに対抗する大陸側の台湾への軍事的な圧力も強まっている。

米中両政府の軍事的緊張が高まるなか双方が抑止力と対処力を高め軍事的な挑発と牽制の応酬に陥る事態となっている。近い将来米軍と中国軍が一直触発の状態から衝突に発展する危険性も否定できない。そうなれば、台湾はもちろんのこと日本も戦争に巻き込まれる。日本は存立危機事態が適用され集団的自衛権を発動することになる。

もしこの地域で戦争になれば、台湾、沖縄はもちろん、日本、中国を含む東アジア全体が壊滅的な被害を被ることになる。ヨーロッパと違い、台湾であれ沖縄であれ島であって、住民が陸伝いに避難することは到底不可能である。被害はさらに悲惨なものになるだろう。台湾においては民間防衛に関するハンドブックなるものがつくられ、日本・沖縄でも国民保護法に基づく国民保護計画の作成が進んでいる。しかしいずれの措置も戦争をすることを前提に作られるものであり、戦争が起こった場合のリアリティに欠けている。百害あって一利もない。戦争を起こさせないことこそが市民にとっては最大の国民保護である。

目標は？

「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせないという「あらゆる政治的な立場を超えた」共通意識を醸成し、広げていく。

方法は？

政治的な立場や意見の違いはあっても「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせてはならないと考える学者、ジャーナリスト、企業人、市民が様々な対話セッションで対話する。対話とは意見を異にする者同士が、(一個の人間として相手に向き合い)、相手の意見を尊重しつつ相互に共通点を見出し、意見の違いを乗り越えていく作業である。相手の考えを理解し、自らの考えをも理解してもらう相互作用を通して、新たな気づきが生まれるプロセスでもある。小異を捨て大同に就くの「大同」とは戦争を起こさせないという一点に尽きる。

戦争と暴力の反対語は平和ではなく対話である。平和という言葉は「平和を守るための戦争」「平和を維持するための武力」「正義のための戦争」といった独善的な政策に容易に絡めとられる。対話の必要性を訴え続け、市民自らが対話を実践することで政治指導者に対話を促すことも必要である。

これからの計画は？

〈シンポジウム〉

一年のプロジェクト期間中に3回開催し、最後に総括集会を開催する。

一回目：2023年2月12日（沖縄タイムスホール）

二回目：2023年4月29日（琉球新報ホール）

三回目：2023年9月9日（沖縄タイムスホール）

〈総括集会〉

3回のシンポジウムのまとめの会。この会の目的は意見の違いは残したうえで、3回のシンポジウムを通して「台湾有事を起こさせない」「沖縄有事を起こさせない」ために最も重要かつ共通のメッセージを発することである。このメッセージを対話プロジェクトの総括アピールとしたい。このアピールをいかに沖縄、台湾、日本、アメリカ、中国に広げていくかについての方法についても問題提起する。

開催時期は2023年11月をめどとする。

<沖縄・台湾サブ企画>

プロジェクト期間中に様々な対話自主企画が開催される。規模や形式は問わないが、異なる立場の人たちが対話によってどのような気づきがあったのか、共通の認識は得られたのかが重要となる。沖縄対話プロジェクトの関係者が企画するものもあれば、プロジェクトの趣旨に賛同する人たちが自主的に企画するものもある。メインのシンポジウムや総括集会で報告し「対話」運動の広がりを確認する。

<登壇者プロフィール>

神谷美由希 (かみや・みゆき)

本プロジェクト呼びかけ人。1990 年生まれ。アメリカ留学を機に政治や社会問題に関心が高まり、2018年県知事選から選挙に関わる。2019年から地球温暖化防止活動をスタート。2020年沖縄県に気候非常事態宣言を求める陳情書を提出し、県議会全会派や県職員と意見交換を実施。2021年3月県は気候非常事態宣言を発表。同年4月「ゼロエミッションラボ」を設立し、脱炭素社会実現のため、市民、行政、企業、をつなぐプラットフォームを運営。2022年から平和外交に関する活動を始める。

前泊博盛(まえどまり・ひろもり)

本プロジェクト共同代表。沖縄国際大学教授。1960 年、宮古島生まれ。駒沢大学卒、明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了(経済学修士)。琉球新報社記者、編集委員、論説委員長、九州大大学院助教授(国際政治学)などを経て 2011 年 4 月から現職。記者時代に李登輝総統、陳水扁総統などインタビュー、中国・人民日報、要人らを取材。著書に「もっと知りたい！本当の沖縄」(岩波ブックレット)、「沖縄と米軍基地」(角川新書)「本当は憲法よりも大切な「日米地位協定入門」」(創元社)など多数

張鈞凱(ちょう・きんがい、Chan Chun-kai)

台湾省雲林県出身、国立台湾大学政治学系修士、北京大学国際関係学院博士課程。前・多維メディア記者、現・香港メディア「香港 01」駐台首席記者。兩岸関係や台湾の内政、尖閣問題に詳しい。

張智琦(ちょう・ちき、Chan Chih-Chi)

世新大学新聞学科卒、国立交通大学社会文化研究院、前・苦勞網記者、現・黒体文化編集者。労働者問題や慰安婦問題での取材経験豊富。最近では沖縄戦に関する本の中国語版を担当。

李鎮邦(り・ちんほう、Lee Cheng-Pang)

台湾省屏東県出身シカゴ大学社会学博士候補、現・香港の大学で教鞭を執る。福祉や医療、宗教、社会運動の専門家、尖閣周辺で操業する漁民の事情にも詳しい。

宮良麻奈美(みやら・まなみ)

「石垣市住民投票を求める会」メンバー。1992 年生れ。駒沢大学卒後、25 歳で石垣市に U ターンし、八重山諸島の若者と文化活動などを通して地域振興に取り組む。

小松寛(こまつ・ひろし)

成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員。博士(学術)。1981 年生、沖縄県那覇市出身。早稲田大学大学院修了後、早稲田大学助教、早稲田大学琉球・沖縄研究所招聘研究員、千

葉大学特任研究員、茨城大学研究員などを務める。2021年より現職。著作に『戦後沖縄の政治と社会』(共著)、『日本復帰と復帰 戦後沖縄ナショナリズムの展開』、『沖縄が問う日本の安全保障』(共著)ほか。

津田大介(つだ・だいすけ)

ジャーナリスト / メディア・アクティビスト。ポリタス編集長 / ポリタス TV キャスター。大阪経済大学情報社会学部客員教授。1973年生まれ。東京都出身。早稲田大学社会科学部卒。メディアとジャーナリズム、テクノロジーと社会、表現の自由とネット上の人権侵害、地域課題解決と行政の文化事業、著作権とコンテンツビジネスなどを専門分野として執筆・取材活動を行う。

新垣毅(あらがき・つよし) 琉球新報社編集局次長兼報道本部長

<登壇者レジュメ>

<基調講演>「台湾有事」とは何か？

張鈞凱(香港 01 駐台湾首席記者)

1、解題:「台湾有事」はいかにして話題となったのか？

最近、「台湾有事」という言葉が台湾でも頻繁に目(耳)にするようになった。出版市場でも「台湾有事」のタイトルを冠した書籍を見かけるが、そのすべて日本人の手によるものだ。「台湾有事」とは日本語の雰囲気を持つポキャブラリーであるとともに、台湾で慣用される中国語のポキャブラリーと言えよう。過去においては、「台湾海峡の衝突」あるいは「台湾海峡の戦争」という言葉が使われてきた。「台湾有事」という言葉が台湾で注目を集めるようになった背景として、元日本首相の安倍晋三氏が掲げた「台湾有事は日本有事、そして日米同盟の有事」という理念がある。

中国語の角度から理解した場合、「台湾有事」といういい方はいかにも曖昧模糊としている。まず一つ目として、「有事」の「事」とは何を指すのか？小規模の場合は台湾の総統選挙に伴う政権与党の交代なのか、中規模の場合は台湾海峡兩岸の戦闘機が海峡を挟んで対峙する事態なのか、大規模の場合は中米両国による戦争が台湾周辺で勃発し、さらに大規模な場合は、台湾海峡兩岸の国家「統一」が実現するとでもいうのだろうか？確かに、これらはいずれも、「有事」のカテゴリーに属することではあろう。二つ目として、その中身が具体的ではなく、甚だしくは空っぽである可能性もある。「台湾有事」という言葉は感情に訴えかけるものであり、そこで呼び覚まされるのは冷戦時期に見られた米国・日本・台湾による「共産主義の拡張」を封じ込よ

うとした同盟の情感、およびこの歴史的な記憶に基づく未来に対するイマジネーションだ。

二、事例：米国シンクタンクのレポートに見られる「台湾有事」

この関係性をよりはっきりと説明するため、ここでは今年1月9日に米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)が発表した台湾海峡における机上シミュレーション《次なる戦争の第一戦》(The First Battle of the Next War)を用いて説明を試みる。その内容は、中国大陸がもし2026年に台湾に「侵攻」した場合、極めて惨烈な戦況が予想されるというもので、24回のシミュレーションを通じて、北京が台湾攻略に成功するか否か、その代償はどうなるか、という設問に答えるものであった。このうちの米台が「辛勝」できる前提となる「基本想定」の一つとして「日本の参戦」、つまり米日台の共同作戦が前提条件として含まれている。ここで注意せねばならない点は、仮にこれらの基本想定が満たされていたとしても、「辛勝」の結果しか得られないという点だ。

この机上シミュレーションを中心としたレポートは、台湾海峡地区における歴史的な脈略が抜け落ちていること、またシミュレーションを行った者の置かれている立場が違うことから、問題の所在を分析する上での参考素材とはなりえる。

三、認知：美中台の脈略を異にする「台湾有事」

まず、このレポートは、米国のエリート層の思惟を体現したものであり、西側の「ゼロサムゲーム」の思考パターンが十分に見て取れる。これは、彼らが「中国の勃興」に対して憤りと焦り、引いては恐怖を感じる原因の一つとなっている。彼らは、中米は「いつかは一戦を交えねばならない」(しかもその戦場は台湾)と認識しており、しかも同時に無自覚のうちに悲観主義的な傾向を見せている。

次に、中共の台湾問題に対する理解と認知についてであるが、この種のレポートにありがちなキナ臭さに隠れてしまっていないだろうか？中共は確かに、国家統一に向けた強い決意と意志を表明してはいる。特に、2019年に提起した「一国二制度台湾案」は国家統一を進める上での重要な一歩であったと見なされている。しかも、中共はこれまでに多くの文書を通じて、「武力の使用を放棄するとは約束しない」と表明してきた。しかし同時に「最大の誠意と最大限の努力を以て平和統一を勝ち取る」とも強調している。平和と戦争は弁証関係にあり、また「内と外で異なる」関係にあることから、一概に論ずることは困難である。

さらに言えば、「台湾有事」の主語である「台湾」には、米国と日本という想像上の「同盟国」が関わるほか、往々にして無視される歴史的な事実が控えていることを忘れてはならない。それは、1945年に台湾が日本の植民地統治から離脱し、「中華民国」の許に復帰したこと。しかも「中華民国」は当時、「中国」を代表する政府であり、台湾光復はすなわち中国に復帰したとい

う国際法上の意義を持つ事実である。1949年、国共内戦の結果、台湾海峡の兩岸は分裂状態となった。しかし「中国」の主権は分裂はしておらず、二つの「政府」が大陸地区と台湾地区でそれぞれ統治権を行使することとなった。この現実があるからこそ、1992年の「九二共識（92年コンセンサス）」が生まれたのである。台湾海峡の双方が「一つの中国」を認知しているとの前提のもと、兩岸事務は「内部事務」であり、「国際事務」ではないと説明されてきた（このため、台湾当局は「外交部」の中に「中国事務」担当部門を設けることはなく、大陸事務を専門に所管する部門として「行政院大陸委員会」を設けている。これはとても重要なキーポイントである）。

四、むすび：「台湾有事」は必然的に戦争とイコールなのか？

言い換えれば、兩岸関係、あるいは台湾問題の解決は、その内在的なロジックとルートを通じて推し進め、展開することが可能である。しかし、この方法は安倍氏が唱えるところの「台湾有事」の三段論法のなかでは、巧妙に消えてしまっており、米国のエリート層の視野のなかにもまったく入っていない。そしてこれにとって代わっているのが「国際」的なルートと「戦争」によってのみ解決を図ろうとする姿勢であり、「和平」的な方法による解決の可能性は極めて小さなものとなっている。台湾と日本が東アジア地区で連帯し、そこで「戦争への拒絶」が人民にとって最大のコンセンサスであるとすれば、そこで問われるのは、誰が「平和」に機会を与えようとししない（訳者注：「平和」を奪い去る）のか、ではないか？「台湾有事」は、果たして戦雲が立ち込め、戦火が上がろうとする状態のみを意味するものなのだろうか？

（本田善彦・訳）

台湾が沖縄から学ぶ「平和」

張智琦（「黒体文化」編集者）

沖縄の過去と現在は、台湾にとって深い「教訓」としての意義を持つ、
・台湾における「戦争準備」の雰囲気。近年、台湾海峡を巡る情勢は国際環境（新たな冷戦）と台湾海峡兩岸関係の悪化（民進党 vs 習近平）に伴い、とても緊張している。

蔡英文政権の政策：義務兵役を1年間に延長、米台間の軍備売却と軍事交流の拡大、米台間の政治交流のレベルアップ。

蔡英文政権の翼賛勢力、メディア、インフルエンサー、および外国メディアが「好戦的」な風潮を扇動：机上のシミュレーションでは戦争に勝算あり、軍備増強は必要であり好ましいこと。相次ぐ情緒的で挑発的な言動。民間の学者らによる「反戦声明」に対する集団リンチ。

・沖縄における「平和」という選択肢。なぜ台湾が沖縄に学ぶのか？

1. 沖縄と台湾の共通性。

歴史的な連携：日本帝国の一部として統治を受けたこと。戦後、米国の勢力圏に入ったこと。現実に「運命共同体」であること：沖縄の米軍基地と台湾海峡の戦争が連動関係にあること。

2. 沖縄と台湾の相異性。

歴史：戦時中の台湾には、沖縄のような地上戦の経験がなく、沈痛な戦争経験がなく、血の教訓も受けていない。台湾は、米軍基地が随所に分布していることが生み出す問題と圧迫感を理解していない。

現実：沖縄が過去の歴史から培ってきた平和の観念、平和教育、および反戦、反米と反基地運動から、台湾学がものがある。平和の尊さを理解するとともに、どのような国際関係と台湾海峡兩岸関係が台湾にとって有利かを考える。

・「台湾有事」を回避することは、すなわち沖縄有事を回避することでもあり、東アジアの平和を保障することでもある。台湾は民間の交流を深化させ、民衆の観念を変えてゆく必要がある。（本田善彦・訳）

兩岸に「非有事」は存在しなかった

李鎮邦(香港理工大学助理教授)

「台湾有事」のスローガンは、台湾海峡兩岸間で軍事衝突が発生するので、米日(主に日本)が然るべき態度と方法を採用すべきとの主張に基づくものだ。

この主張は、一つのフィクションの時間軸を仮定しており、そこには「没事(非有事)」と「有事」の状況が述べられている。このため、ここでは台湾と中国大陸の間に、これまで「没事(非有事)」の状態が存在しなかった、という点が無視されている。台湾では一部相当数の住民は自分は中国人だと認識しており、台湾海峡兩岸の統一を主張している。このように考えた場合、「台湾有事」は、新たに発明された政治的な修辞であり、特定の目的を持つ者に受け入れられている。

過去 40 年にわたって、台湾の漁民、特に釣魚台群島(釣魚台は台湾側の名称。日本側の名称は尖閣諸島、大陸側は釣魚島と称する)周辺で操業する宜蘭県の南方澳と蘇澳の漁民は、これまでずっと「有事」の状態に置かれてきた。日本の当局者は、釣魚台付近と台湾東部海域の主権を主張しており、台湾の漁民は経済や社会的に重大な損失をこうむっている。広々とした海洋上で、日本側に駆逐されないニッチな空間を探して操業するという特殊な状態が、台湾の漁民たちの特定の政治的態度やアイデンティティを形成させている。そして、それらが、新しく作られた「台湾有事」なる修辞に対する、自己流の読解を生んでいると考えられる。(本田善彦・訳)

自衛隊配備に翻弄される島から

宮良麻奈美(石垣市住民投票を求める会)

防衛費の倍増、安保三文書(内容)の閣議決定、敵基地攻撃能力の保有など、日米軍事同盟の強化に伴う自衛隊の拡大・増強が大きく進んだ 2023 年は日本の安全保障の大転換の年だと各メディアは大きく取り上げ、3 月に開設した陸上自衛隊石垣駐屯地や、ここに配備される地对艦等ミサイル部隊にも関心が寄せられた。

石垣島への陸自配備は、南西諸島での軍備増強を図る自衛隊の『南西シフト』の一環だと言われている。このほか鹿児島県西之表市の馬毛島や、奄美大島、沖縄島、宮古島、そして台湾に最も近い与那国島で軍拡計画が進行中だ。

香港の雨傘運動やロシアによるウクライナ侵攻、さらに日本でも中国脅威を象徴するようになった『台湾有事』問題も日本国内の覇権主義国への警戒心が強めている。この世論が南西諸島への軍拡計画を後押ししている側面もある一方で、その有事に備えた軍拡論や『有事ありき』の議論が、かえって実際に有事が起こる危険性を高めてしまっているといった指摘もある。

石垣島への陸自配備について、防衛省は当初、「防衛の空白地帯を埋める」と言った大義名分で配備を推進していた。しかし、計画が進むにつれて大手メディアの報道も手伝って尖閣諸島と配備を関連づけて考える市民も増えていった。それがまた昨年ごろからは『台湾有事』こそが陸自配備の根拠との論調に切り替わった。

『脅威』の正体はいったい何か。『有事』の中身は何か。

陸自配備に翻弄される島から見ると、南西諸島への基地配備は軍事的な理由よりも政治的な理由の方が大きいのではないかと思える。沖縄に基地を集中させておくこと(争いの火種をおいておくこと)が目的となり、「軍事的になぜここなのか」という理由は後付けとすら感じる。それでも“地政学的な要所”とされる沖縄では基地があることのリスクや市民生活への弊害は見過ごされてきた。

石垣島では、二転三転する軍事的安全保障論争に左右されない住民自治、自己決定の権利を求め、陸自配備に関する住民投票実施を求める運動が 2018 年に行なわれた。「辺野古」新基地建設の是非を問う県民投票と同様、日本という国の中で、沖縄という県が、さらなる基地負担の押しつけに抗う手段として展開した市民運動だった。しかし日本国内で、この問題が十分に注目されているとは言えない。

今般の自衛隊による『南西シフト』が、島人の暮らしや台湾周辺の安全保障環境を悪化させる新たな火種とならないよう、市民は注意していく必要がある。

「台湾有事」を起こさせないために沖縄(県)が出来ることは何か？

小松 寛(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)

1. 「台湾有事」をめぐる前提

○台湾(中華民国):国交は13カ国、国連など主要な国際組織で代表権なし

しかし、一人当たりのGDPでは日本を上回る見通し

また、EIUによる民主主義指数では世界10位(日本16位)

⇒国家として認められていないが、台湾は日本よりも「進んでいる」

⇒政治的正当性と経済的存在感を高めることが国際社会の支援を受ける上で有利に

○「台湾有事」=ここでは台湾海峡での武力衝突と定義

○台湾有事をめぐる沖縄と台湾の間では「同盟のディレンマ」が発生

・台湾側:見捨てられの不安「中国から軍事侵攻を受けた場合、米国・日本は助けに来てくれないのではないか」

←ロシア・ウクライナ戦争における米国の対応(武器供与のみで派兵はせず)

←蔡英文政権は「見捨てられない」ために積極的に米国へコミット

・沖縄側:巻き込まれの不安「台湾有事」が発生した際に中国は日本、とりわけ沖縄の米軍基地・自衛隊基地を攻撃するのではないか」

←日本政府は「巻き込まれない」ために日本の軍事力を拡大させ、中国の抑止を目指すと説明

←しかし、「南シフト」による自衛隊配備、解釈改憲・安保法制による集団的自衛権の容認と日米の軍事的一体化などは、かえって沖縄が「巻き込まれる」可能性が高まっているのでは、という危惧

○台湾と日本(沖縄)は直接的な同盟関係にはないが、米国をハブ(中心)とする事実上の同盟関係

【台湾】—台湾関係法—【米国】—日米安保条約—【日本】

*台湾有事に日本(自衛隊)が参戦するかどうかは政府の判断だが、①米国の要請、②国内世論への対応から、現段階で参戦しないとは言えない(絶対に参戦するとも言えないが)

⇒台湾有事が発生した場合には沖縄も何らかの被害を受ける可能性は大きい。その意味でも沖縄と台湾は「運命共同体」

⇒ここで重要となるのは両者間には「同盟のディレンマ」が発生していることを認めた上で、台湾有事を回避するために何が必要なかを考えること

⇒台湾も沖縄も「潜在的戦場」であり、それゆえに「当事者」でもある

2. 沖縄と台湾、そして中国とのこれまでの関係について

○米国占領期：沖縄（琉球政府）と台湾（中華民国）は米国を中心とする自由主義陣営の一角。国民党政府は沖縄の保守派・経済界と繋がり。台湾からの労働力派遣（パイン産業や建築業など）、琉球独立運動への支援（日本復帰阻止のため）など。

○沖縄返還後：日中国交正常化に伴い、中国との交流が可能に。沖縄の革新系政治家は中国との関係強化を重視。屋良朝苗知事は中国を訪問。大田昌秀知事は福建省と友好県省を提携。しかし、その条件として中国側は沖縄県知事・副知事の台湾への公式訪問の禁止を要請。このように中台間の対立は沖縄のアジアにおける交流にも影響。

⇒東アジアの冷戦対立構造は沖縄と中国・台湾の関係にも存在。これまでの経緯に関する研究は「中国が沖縄を狙っている」という過剰な中国脅威論も、「アジアにおける交流が平和をもたらす」という楽観的な展望も支持しない。

*本節について詳しくは拙稿「沖縄県の自治体外交と中台問題」『戦後沖縄の政治と社会』（吉田書店）を参照。

3. 沖縄（県）にできることは何か？

○沖縄県は今年4月1日に「地域外交室」を設置。

玉城デニー知事「沖縄県が有するソフトパワーを生かし、（中略）多分野にわたる国際交流を通じて築いてきたネットワークを最大限に活用し、同地域における平和構築に貢献する独自の地域外交を展開するため」

○沖縄県が目指すべきは、東アジアの平和と安定を維持するため軍事的な緊張を緩和させ、軍拡競争ではなく軍備管理・軍縮こそが重要だとする国際規範の形成

○参考になる例が「平和首長会議」

- ・ 広島市、長崎市が中心的な役割を担う核兵器廃絶を目指す国際的な組織
- ・ 1982年に第2回国連軍縮特別総会において荒木武広島市長が提唱したことを発端に、現在では166カ国8247都市が加盟
- ・ 2003年、核廃絶を2020年までに目指す「2020ビジョン」を発表し、核兵器禁止条約の実現を訴える
- ・ 2007年、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が発足した際に平和首長会議はオリジナルメンバーとして参加
- ・ 平和首長会議に参加している世界各地の都市は被爆者の証言会に携わる
- ・ 2017年、核兵器禁止条約は国連加盟国の6割以上から賛同を得て採択され、同年

に ICAN はノーベル平和賞を受賞。ターゲットとされた 2020 年には批准国が 50 を超え、2021 年に条約発効

⇒「平和首長会議」は各国自治体および国際 NGO との連携によって、核兵器の禁止という国際的な規範形成に貢献

⇒地方(ローカル)の戦争経験を原点とし、戦後の日本(ナショナル)が培ってきた平和主義を構成し、世界(グローバル)における平和の実現へ

○沖縄県もまた沖縄戦最大の教訓「軍隊は住民を守らない(守れない)」に基づきながら、軍事力によらない東アジア国際関係の秩序安定のため、中央政府のみならず、地方政府や NGO なども巻き込んだ国際世論の形成を目指すべきではないか。

○そのためには「潜在的戦場」である台湾と沖縄が当事者同士として、東シナ海における軍事力の行使及び威嚇を自制し、軍拡競争を回避するよう共同で声明を出すなどはアイデアとしてありえる。

○その際に馬英九政権が 2012 年に尖閣諸島(釣魚台列島)問題に際して発表した「東シナ海平和イニシアチブ」は土台になるのではないか。

「東シナ海平和イニシアチブ」

一、対立行動をエスカレートしないよう自制する。

二、争議を棚上げにし、対話を絶やさない。

三、国際法を遵守し、平和的手段で争議を処理する。

四、コンセンサスを求め、「東シナ海行動基準」を定める。

五、東シナ海の資源を共同開発するためのメカニズムを構築する。

*本構想では日台・日中・中台の二国間協議から多国間協議へと進み、共同での資源開発・管理へと進むことが目標とされている。しかし現状は日台間の漁業協定に留まっている。

○「対話」をすることは弱腰ではなく、勇気がいること。武力を用いることは勇ましさではなく、弱さの表れであること。このような認識を人々の間で広く共有することが必要

<用語解説> 岡田充(ジャーナリスト)

*本稿は国際貿易促進協会の機関紙「国際貿易」に著者が連載している「海峡兩岸論」からの抜粋です。

1, 92年コンセンサス(92年合意、92共識)

兩岸当局は1991年12月、交流の民間窓口機関として「海峡兩岸關係協會」(北京)と「海峡交流基金会」(台北)を開設、92年11月、香港での協議で、「一つの中国」に関する合意を達成した。これが「92年コンセンサス」だが、北京が「兩岸は『一つの中国』原則を堅持した」と主張するのに対し、台北は『一つの中国』の解釈は(中台)各自に委ねる合意だった」とする。双方の異なる立場を満たす「玉虫色合意」である。

ただしこの合意には文書はなく、民進党の陳水扁政権は合意を認めず、8年間、兩岸窓口機関の交流と対話はストップした。再びこの言葉が脚光を浴びたのは、2005年5月、台湾の連戦・国民党主席が訪中し、胡錦濤共産党総書記と会談したときで、双方は台湾の独立に反対し「92年合意」を確認する合意を達成した。

2008年に誕生した馬英九国民党政権は「92年合意」を受け入れ、兩岸の交流と対話が復活し、兩岸直行便は開通、政治経済関係が急速に改善した。

しかし2016年に誕生した蔡英文民進党政権は「92年の兩岸会談の歴史的事実と『小異を残して大同を求める』という共同認識は歴史的事実」と述べるなど曖昧な表現で対応。中国はこれを批判し、交流はストップした。

2, 米中関係と3つのコミュニケ

1972年、ニクソン大統領の訪中で米中は歴史的な和解を果たした。このとき、米中共同声明(上海コミュニケ)を発表、「米国は台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識している。米国政府はこの立場に異論を唱えない」とした。「認識」は英語で「acknowledge」、中国語では「承認」。この解釈をめぐる米中間で論争になり、米政府は①中国側の主張を認めたものではない②台湾の地位についての立場を表明したのではなく、台湾問題は兩岸人民によって平和的に解決すべきと主張した。

1979年、両国は国交正常化するがこのときに発表した共同声明では「米国政府は、中国はただ一つであり台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認める」となっていた。「認める」は英文で「recognize」、中国語で「承認」。米国は台湾との同盟関係を終了させ駐留軍を撤退した。

1982年、台湾の武器売却をめぐる共同声明(8・17コミュニケ)は「(米政府は武器売却を)次第に減らし、一定期間のうちに最終的解決に導く」とした。同時に「米政府は中国の主権と領土保全を侵害する意図も、「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台

湾」政策を押し進める意図もない」と内政不干渉を誓約した。

以上が3つのコミュニケの概要だが、1979年米中国交正常化の後、連邦議会が「台湾関係法」を制定し、断交後も台湾に武器を供与することが出来るようになった。

3, 国共合作

1924年、中華民国建国の父孫文は、ソ連の働きかけを受け、第1次国共合作（国民党と共産党の協力）を実現した。しかし国民党の実力者であった蒋介石らの反共クーデターで崩壊（1924～27年）。

その後日中戦争の拡大を受け、1937年、「日本軍国主義を共通の敵」に、第2次合作が成立する。

1945年、日本が敗戦すると、蒋介石と毛沢東の国共トップ会談が重慶で行われ、新中国建設などを協議した。しかし、翌年夏、国共は内戦状態に入り、合作は崩壊した。1949年、内戦に敗北した蒋介石は、日本の植民地支配から解放された台湾に逃げ込み、毛沢東は北京で中華人民共和国建国を宣言した。

以降、中国にとって台湾統一は建国の理念の柱となり、歴史的任務の一つとなる。その北京から見ると、バイデン政権が台湾の蔡英文政権と日本を巻き込みながら進める対中包囲政策の核心は、「一つの中国」政策の空洞化である。

4, 日本の「ひとつの中国」政策

1972年、田中首相が訪中し、日中共同声明を発表した。その第2項で「(日本政府は)中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」とし、第3項では「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と書いた。

中国の立場を「十分理解、尊重」だけでは、日本側は「台湾は中国の一部と認めたわけではない」との見方も可能かもしれない。しかしその直後に「ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持」とあるのがポイントである。日本が連合国側に無条件降伏したポツダム宣言の第8項は「カイロ宣言ノ条項ハ履行セラルベク」とあり、カイロ宣言には「(日本が盗み取った)台湾と澎湖諸島」の中国返還を明記している。

1951年のサンフランシスコ講和条約では、日本は台湾への主権を放棄するが「帰属先は未定」であった。日中国交正常化交渉の中で台湾の中国返還を認め、帰属先を鮮明にしたことがわかる。

正常化交渉にかかわった日本の外務官僚は、台湾は中国に「返還されるべき」だが、現在は「まだ返還されていない」から「台湾の現状は中国の主権が及ばない」という法律論を展開している。一方中国の法的立場は「統一していないといえども中国の主権、領土は分裂していない」という内容である。1949年の中華人民共和国成立により「国際法上の主体が

変わらない政権交代」がなされ、中華人民共和国政府が、「台湾の主権を含む中国の主権を完全に享受、行使するのは当然」（第3次「台湾白書」）としている。

5, 習5項目

中国の台湾政策は1979年の米中国交正常化後に「武力統一」から「平和統一」に大転換した。その後、江沢民から胡錦濤、習近平まで中国のリーダーは自分の台湾政策を発表している。習近平は2019年、「習5項目」を発表している。習時代の台湾は、中国敵視政策を取る蔡英文政権である。しかし平和統一の原則は変わっていない。

「習5項目」は①中華民族の復興を図り平和統一の目標実現②「一国二制度」の台湾方案を台湾の各党派・団体との対話を通じ模索③「武力使用の放棄」は約束しないが、行使の対象は外部勢力の干渉と「台湾独立」分子④（兩岸の）融合発展を深化させ平和統一の基礎固め⑤中華文化の共通アイデンティティを増進し、特に台湾青年への工作強化である。

「習5項目」の特徴は、国家戦略目標の「中華民族の復興」と平和統一を初めてリンクさせたこと。第二は、「一国二制度」の台湾方案を、台湾の各党派・団体との対話を通じ模索するとしたこと。香港の事態で、台湾ではすっかり人気がない「一国二制度」の台湾方案の自身がどうなるか、注目される。

6, バイデンの曖昧戦略

バイデン米大統領は、2022年5月、記者から「台湾防衛のたえ軍事的に関与するつもりか」と問われ「イエス」と一言答えた。さらに「それがわれわれの約束だ」と2回も述べた。バイデンは2021年にも2回「台湾防衛」を明言している。失言ととらえることはできない。

これらの発言の狙いは、ウクライナ戦争で米軍を投入しなかったことで高まった台湾世論の米国への疑念を打ち消すこと、中国の台湾への武力行使を何度も繰り返すことで中国の軍事的脅威を印象づけることだ。

しかしバイデンの言う「軍事的関与」の意味ははっきりしない。台湾防衛は台湾の自助努力で行わせ、先進兵器と衛星情報の供与をすることで「アジア人同士」が戦うシナリオも「軍事的関与」でありうる。

バイデン政権は蔡英文政権とともに中国への軍事的対抗を鮮明しているが、米軍を投入して中国との軍事衝突の方針を鮮明にすれば核戦争の覚悟も必要になってしまう。米政府はそのため曖昧戦略を維持しておくのではないか。

<参考>

沖縄県議会決議(2023・3/30)

沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組を求める意見書

(要請事項のみ抜粋)

1. アジア太平洋地域の緊張を高め、沖縄が再び戦場になることにつながる南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たすこと。
2. 日中両国において確認された諸原則を遵守し、両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること。

(全文は次の URL と QR コードからアクセスできます)

<https://www.pref.okinawa.jp/site/gikai/documents/230330giinteisyutugian1gou.pdf>



- *本日は、沖縄対話プロジェクトのシンポジウムにご参加ありがとうございました。
- *本プロジェクトはこれから「台湾有事」を起こさせない対話の試みを続けていきます。
- *これからも一層のご支援をお願いいたします。

活動を継続するためにカンパの支援をお願いします。振込先は以下です。

https://okinawataiwa.net/index.php/2023/04/09/sympo_20230429/

*カンパ振込先

銀行名:沖縄農業協同組合
支店名:名護支店(または9375-079)
口座名:沖縄対話プロジェクト
口座番号:0094822



沖縄・台湾対話プロジェクト 第2回シンポジウムに寄せて

神谷 美由希



かみ・みゆき セロエミッションラボ沖縄で脱炭素社会を実現する女性プラットフォームを運営。台湾有事への危機感から平和外交活動。特に市民連帯に力を入れている。

「台湾有事を起させない」という中、私を島市民が分らないことを私の代

表で聞こうと20日持ちこた20日に開催される。2月の第1回シンポジウムで

「台湾有事を起させない」という中、私を島市民が分らないことを私の代



第1回シンポジウムで、対話を通じた「台湾有事」回避に向けて議論をする台湾、沖縄の登壇者=2月12日、那覇市のタイムスホール

沖縄中心に平和つくる 正しさの競争せず対話を

第1回は放言する方向で準備を進めている。

私は第1回シンポジウムで、連帯の重要性について話した。国際政治学者の羽場久美子氏から聞いた「ヨーロッパでは、冷戦期に国々でなく、自治体や環境団体NGOがロシアや欧米国を呼び込んで安全確保の話し合いの場をつくり、それが安全保障の基礎になった」という

話を聞いた。その話を聞いた時、希望も40年以上平和的

な歴史を辿ってきた。歴史のミニマムの良いところは、平和外交でか

ら、真剣な議論や他愛のない話した。リアルな

な話、国は遠く、私たちが同じ地球に生きている。友達になれる。同志になれる。このよな交流を世界中の国の人々が、戦争を起さず

「『台湾有事』を起させない!」沖縄対話プロジェクトは琉球新報社と共催し29日午後1時から那覇市の琉球新報ホールでシンポジウムを開催する。予約不要で同時オンライン配信をする。参加費500円。「『台湾有事』とはなに

か」と題し、台湾から張鈞凱氏(香港メディア「香港01」駐台湾首席記者)が基調講演をする。

対話セッションでは、台湾側からは李鎮邦氏(香港理工大學助理教授)、張哲琦氏(黒体文化編集者)が登壇する。沖縄側からは、富良麻奈美氏(石垣市住民投票を求める会)、小松寛氏(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)が登壇する。司会はジャーナリストの津田大介氏。問い合わせは電話080(3999)2388。メールtaniyama@ngo-jvc.net

とても大きかった。情報の信頼性も高まるし、こうい

な話、国は遠く、私たちが同じ地球に生きている。友達になれる。同志になれる。このよな交流を世界中の国の人々が、戦争を起さず

「対話とは、どんなに知識がなかったり、情報がなかったり、誤っていたりしても、許容する。否定しない」ということ。知識が足りなければ足せばいい。正しい情報を得ると、テキストそのものを批判的に検討

するとは大事です。しかし私たちのいま行っているのは台湾有事を起させないということであり、正しさの競争ではありません。プロジェクトと呼び掛け

とて大きかった。情報の信頼性も高まるし、こうい

な話、国は遠く、私たちが同じ地球に生きている。友達になれる。同志になれる。このよな交流を世界中の国の人々が、戦争を起さず

「対話とは、どんなに知識がなかったり、情報がなかったり、誤っていたりしても、許容する。否定しない」ということ。知識が足り

なければ足せばいい。正しい情報を得ると、テキストそのものを批判的に検討

するとは大事です。しかし私たちのいま行っているのは台湾有事を起させないということであり、正しさの競争ではありません。プロジェクトと呼び掛け